



いなむら

稲村ひさお 道政だより

2017年 冬号

発行

稲村ひさお事務所
砂川市晴見3条北10丁目9番4号
TEL・FAX 0125-54-3385

安心して暮らせる北海道をめざして

新年明けましておめでとうございます。皆様には健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、国政では昨年夏に行われた参議院選挙において、北海道選挙区では民進党が2議席を確保しましたが、全国では改憲勢力に3分の2以上の議席を与える結果となりました。そして、アベノミクスが失速し、北方領土交渉の難航やトランプ氏の米国大統領への就任、TPP発効の行方など依然として先行きが不透明な状況です。

道政においても、台風被害に伴う災害復旧対策やJRの路線見直し、道立病院の経営状況など課題は山積しており、いずれも道民の命と生活に直結する重要な課題です。引き続き会派の幹事長として、公共交通や地域医療の確保に取り組むとともに、皆様への感謝、皆様からの期待を胸に、空知そして北海道の発展のため全力で走り続けてまいります。

本年が皆様にとってご健勝で幸多き一年であることをお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしく願いいたします。



もっとハッキリ答弁を！
(平成28年決算特別委員会での質疑)

北海道議会議員 稲村 久 男

稲村ひさおの活動アルバム Activity record



決算特別委員会
道立病院経営状況について質問



予算特別委員会
委員長として出席



各地の労働組合で挨拶



平和憲法を守る空知の街頭演説
憲法改正の危険性を訴える



連合後援会総会



2016稲村ひさおを囲む集い
ご来場ありがとうございました！



人口減少問題・地方分権改革等
調査特別委員会道外調査

稲村ひさおホームページ <http://www.i76rider.ecweb.jp/>

稲村ひさお

検索



議会活動報告

■ 道立病院の経営改善

地域医療の確保は、私の活動の大きな柱です。

決算特別委員会では、道立病院の経営状況に関して質疑を行いました。

現在、道は6つの病院を運営しており、江差・羽幌は地域センター病院、札幌・北見は高度専門医療、網走・音更は精神病院として、地域に必要な医療を提供しています。かつての道立病院は、日本医療団や市町村から移管を受けた病院も含めて道民医療の確保に重要な役割を担ってきましたが、深刻な医師不足や患者数の減少等により各地で廃止が相次ぎ、現在も極めて厳しい経営状況が続いています。道は経営改革に向けた取り組みを加速していくため、新たな改革プランの策定を進めていますが、同時に知事は来年度から道立病院の経営形態を見直し、地方公営企業法の全部適用に移行すると表明しています。病院事業は依然として一般会計から60億円近い負担金を受けていることから、11月7日に行われた決算特別委員会では、今後の経営改善に向けた取り組みについて、大きく3点に絞って質疑を行いました。



1点目は最重要課題である人材確保について、特に医師・看護師・薬剤師は欠員が生じていることから対策について質問しました。道は、道立病院の立地等を考慮すると人材確保はますます困難になることが予想されるため、地方公営企業法の全部適用への移行を機に、勤務条件の改善等について検討するとの考えを示しましたが、全部適用への移行は経営の自由度が高まる反面、経営者としての手腕が問われます。負担金に依存した「運営」から、収益を意識した「経営」へと大きく意識を変えていかなければなりません。

2点目は、患者数が減少していることから収益確保対策について質問しましたが、新たな加算の取得や個人未収金の回収、外部委託料・機器整備の費用縮

減を図っており、今後も患者数の確保、増収対策に努めたいとの考えを示しました。未収金対策については強化月間を設け集中的な取り組みを行っており、不納欠損金については債権管理条例の制定を検討しているなど一定の努力は覗えましたが、地道な取り組みの継続と対策強化を強く要請しました。

最後に、一般会計からの負担が減少していないことを踏まえて今後の経営改善について追及しましたが、道は、経営形態を移行し、策定中の新たな改革プランの下で経営の効率化を図るとの考え方を示しました。改革プランでは、各病院が地域で果たす役割を明確化する方針となっていますが、不採算部門の維持や急性期・慢性期の役割分担など、公立病院は非常に難しい課題を抱えています。住民が安心して治療や介護、子育てに専念できるよう、今後も地域医療の確保を求めています。

■ JR路線見直し問題について

JR北海道は単独での維持が困難な10路線13区間の見直しを正式に表明しました。既に石勝線は夕張市との間で廃止が決定しているものの、空知管内では他の路線で約半数の自治体が関係しており、住民の生活に大きく影響を及ぼす重要な課題です。

私たちの会派としては、沿線自治体との個別協議が始まる前に、道が鉄道網のあるべき姿を示し、積極的に関わるよう求めてきました。知事はJR北海道に対して経営改善を求めているとの答弁でしたが、その内容は人件費の削減が大前提であり、自らも長きにわたって道職員給与の独自削減に依存した財政運営を行い、職員の士気や人材確保に支障をきたしてきた反省が全く生かされていません。

また、知事は道の役割を積極的に果たすと明言したにも関わらず、札幌線については月形・浦臼・新十津川の3町長がJR北海道と直接協議、根室線では社長が芦別・赤平・滝川を訪問し各市長に説明するなど、道が関与しないまま沿線自治体との個別協議が始まっています。いずれの自治体も「国や道も交えて、将来の道内の交通網のあり方など大きな視点で議論すべき」として道の積極的な関与を求めています。道が積極的に役割を果たしているとは言い難い状況です。JR北海道は、鉄道設備を自治体の所有とする「上下分離方式」を基本に協議を進めていますが、維持管理には自治体に多額の負担が求められます。

知事は第4回定例会において、積極的に議論に加わることを表明しましたが、主体的に関わろうとする姿勢は全く感じられません。支援は国に、負担は市町村に丸投げしている知事に対し、引き続き積極的支援を求めています。